

令和 7 年度

学校関係者評価委員会 評価報告書

島根リハビリテーション学院
学校関係者評価委員会

島根リハビリテーション学院 学校関係者評価委員会委員

令和8年4月1日現在

委員氏名	選出分野	所属(勤務先)	備考
鈴木 賢 二	医 療	町立奥出雲病院 院長	
仲 佐 英 哲	行 政	奥出雲町 副町長	
川 本 健 二	教 育	奥出雲町教育委員会 教育長	
植 田 喜美子	福 祉	奥出雲町社会福祉協議会 事務局長	
宍 戸 容 代	地域支援	オフィス・容 代表	
梶 原 宣 志	卒 業 生	社会福祉法人可部大文字会特別養護老人ホーム山まゆ	作業療法士
川 本 晃 平	卒 業 生	島根大学医学部附属病院 理学療法士	理学療法士

令和7年度学校関係者評価委員会 評価報告書

重点目標1 「教育の質の更なる向上を図る」

1) 両学科における資格取得率100%達成

令和7年度新卒者の国家資格取得率については、理学療法学科、作業療法学科ともに100.0%を達成し、両学科とも全国平均を上回った。

これまで、両学科における資格取得率100%を目指し、新任教員に対する指導体制の整備やe-learningによる指導の質向上と体制整備に取り組まれており、今後も、取組を進められたい。

なお、両学科では、未作成の講義動画や映像教材もあるため、計画的に作成されたい。

また、作業療法学科では、学生の視聴が少ない動画資料もあるため、学生が能動的かつ自律的に学習できるような仕組について検討されたい。

2) 教員の質の向上

教育の質の向上を図るため、令和7年度は、理学療法学科で、1名の教員が修士課程に進学した。

あわせて、新任教員への教育を目的としたFD研究会も開催している。

今後は、新任教員の教育能力開発に向けた中期的な研修会計画の作成や、このような学修を通じた教育活動や学生募集、就職支援などに取り組んでいただきたい。

また、奥出雲町という環境を生かし、地域のさまざまなニーズに対応した地域貢献活動や研究活動に取り組まれたい。

3) カリキュラムの魅力化

理学療法学科では、在宅医療分野で輝く理学療法士の育成に向け、地域理学療法系科目群の見直しを行うとともに、ICT・AIを活用した科目の令和10年度からの開講準備を整えたところである。

作業療法学科では、在宅医療分野で活躍する作業療法士の育成に向け、地域群科目の見直しや、令和8年4月のよこたこども園設立を背景に、小児群科目の魅力化が進められている。

今後とも、業界ニーズや社会動向を踏まえつつ、より魅力的で質の高いカリキュラムの開発に向けた取組を進められたい。

4) 臨床実習教育の質の向上

臨床実習については、より質を重視した体制に移行し、学習効果の向上を図るため、両学科において臨床実習時間の削減・再編が行われた。こうした見直しにより、実習期間が短縮され、実習にかかる経済的負担の軽減も図られるものである。

今後は、実習期間の短縮による教育効果の検証に努めながら、よりよい臨床実習教育について検討を継続されたい。

重点目標 2 「学生支援の充実を図る」

1) 休退学率の低減

令和7年度の退学者は 12 名(前年度 13 名)、退学率は 6.7%(前年度 6.4%)、休学者は 1 名(のち退学)(前年度 1 名)、休学率は 0.6%(前年度 0.5%)となっており、前年度と比較して退学者は 1 名減、休学者は同数であった。

休退学の主な理由としては、学力不振や学生生活への不適應である。

そのため、学習へのモチベーションを高めることができるよう、なぜ働き、なぜ学ぶのかを明確にしていける支援の実施や、教員間でキャリア形成支援の考え方について共有した。

今後はこうした取組の効果を検証しながら、引き続き、休退学の要因を踏まえた適時・適切な支援を行うとともに、学習面での問題点を早期に発見し、支援できるよう教員の学習支援能力の育成に取り組まれない。

重点目標 3 「学生募集を強化し、両学科の定員を充足する」

令和8年度の入学者数は、両学科の入学定員各 30 名に対し、理学療法学科 37 名、作業療法学科 11 名の計 48 名で、作業療法学科で定員を大きく下回っているが、前年度に比べて増加している。

令和7年度は学院の魅力を再整理し、次の5つの主要コンセプトを設定の上、テレビCM、学院案内などの各種媒体を活用して認知度向上に取り組んだ。

- ① 治し支えるリハビリ ② オーダーメイド教育 ③ リアルな体験 ④ 国家試験合格率
- ⑤ 就職実績

さらに、高校生や高校教員に直接 PR する機会の拡大や学生募集に携わるスタッフの育成、優秀な学生獲得のインセンティブとして特別奨学生制度の創設、受験機会の拡大など、様々な取組を行った結果、入学者数の増加につながったものと考えている。

現在、学生募集は学院にとって最重要課題であり、引き続き、高校生等に接触できる機会の拡大やスタッフの育成を進めるとともに、令和8年4月に設置されたよこたこども園との連携を視野に入れつつ、作業療法学科の教育の魅力の創出に取り組まれない。

また、将来的な学生募集を見据え、地元の小・中学校及び高等学校と連携し、本学院や理学療法士、作業療法士の魅力を伝える取組等についても検討されたい。

1 教育理念・目標

学院においては、学校教育法第124条の趣旨に則り、国際的視野に立った豊かな教養と高い倫理観を備え、かつ、科学的探究心に富む人材の養成と理学療法学及び作業療法学の向上を目的として教育及び研究を行うとともに、その成果をもって地域社会の発展に寄与し、人類の福祉に貢献することを教育の基本理念とし、少子高齢化の進展等に伴う社会的ニーズの多様性に鑑み、職業実践専門課程を有する専門学校に相応しい多職種との連携を取り入れた課題解決型のカリキュラムが構築されている。

今後もこれまでの実績を活かした質の高い専門職の育成に向けた取組を一層推進されたい。

2 学校運営

学院運営については、理事会・評議員会で決定された運営方針、事業計画・予算に基づき、役職者等で構成する学院運営会議において基本方針等重要事項の意思決定が行われている。また、個別事項については教職員全員が参加するスタッフ会議や各種委員会等において検討・実施されるとともに、決定事項や課題等について情報共有が図られている。

今後も適正かつ円滑な学院運営に努められるとともに、学院の魅力化を一層推進されたい。

3 教育活動

学院のカリキュラム編成基本方針は、学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会の意見を参考に学内諸会議を経て決定されている。

カリキュラムについては、教育課程編成委員会において、学外の医療保健福祉の中核的な施設の専門家の意見を参考に改善が図られている。

国家試験対策では、4年間の体系的な国試対策カリキュラムを整備し、eラーニングの仕組も整備している。

また、各分野との連携については、先駆的に活躍されている専門職を外部講師として確保し、質の高い授業を行っていることは評価できる。

新人教員が多い中、FD研修会の計画的な実施などにより、教員の指導力向上に継続的に取り組まれない。

4 学修成果

令和7年度卒業生の国家資格取得率は100%だった。これを維持・継続できるよう、両学科協働による指導体制の構築と、個別指導やグループ指導の体系化など4年間を通じた体系的な国家試験対策カリキュラムの整備などに一層取り組まれない。

また、就職満足度も97.8%と高くなっている。今後とも、学生の第一希望先への就職や就

職先分野の拡充に向け、ハローワーク等との連携による就職セミナー、就職説明会の開催やインターンシップ制度の運用など、支援内容の一層の充実を図られたい。

なお、卒業生の社会的評価は教育効果を検証するために重要な情報であり、卒業生の社会的な活動及び評価の把握方法を検討されたい。

5 学生支援

小規模校の特性が活かされ、全体的に学生がいつでも気軽に相談できる環境と雰囲気づくりに配慮されており、個別支援が必要な学生には担任が相談対応し、必要に応じて他の教員や学生相談室のカウンセラーが支援を行う体制が構築されている。あわせて学園祭の時期に合わせて保護者面談も実施されており、今後もこうしたきめ細やかな支援を継続されたい。

令和7年度の退学者は12名(前年度13名)、退学率は6.7%(前年度6.4%)、休学者は1名(のち退学)(前年度1名)、休学率は0.6%(前年度0.5%)となっており、前年度と比較して退学者は1名減、休学者は同数であった。

今後も休退学の要因を踏まえた適時・適切な支援に取り組まれるとともに、学習面での問題点を早期に発見し、支援できるよう教員の学習支援能力の育成に取り組まれたい。

また、学生・保護者に対し、学院や行政、関係団体による奨学金、減免・助成制度等の周知や手続き支援等に取り組まれたい。

6 教育環境

学院の施設設備は養成施設基準や耐震基準等を満たしているが、開学から25年以上が経過し、修繕個所の発生も懸念される。学生がより快適に過ごせるよう、今後も施設設備や教育機器の定期的な保守と計画的な更新整備に努められたい。

また、防災・安全管理については、学校保健・安全計画(令和3年8月策定)に基づき、学生及び教職員が参加する防火・避難訓練が実施されている。また、普通救命講習会や交通安全講習会が実施されている。今後も防災・安全管理に一層努められたい。

7 学生の募集と受け入れ

学生募集については、学院の認知度向上を目的としたテレビCMの制作・放映や高校訪問、進路ガイダンスへの参加、オープンキャンパスの開催などさまざまな活動に取り組まれたが、令和5年度より入学者が減少しており、令和8年度の入学者は、両学科の入学定員各30名に対し、理学療法学科37名、作業療法学科11名の計48名と、作業療法学科で定員を大きく下回った。

現在、学院にとって学生募集は最重要課題であり、各種広報媒体を通じた広報や、ガイダンス、高校訪問、出前授業、イベントの企画実施など直接高校生に接触できる機会を増やし、本学院の魅力を伝え、学生確保につながるようさらなる取組の強化を図られたい。

また、将来的な学生確保の観点から、地域の小学校、中学校及び高等学校との連携についても視野に入れながら、学院の魅力を発信する取組等を期待したい。

8 財務

令和5年度から入学者数数が減少したことで、令和7年度は前年度に引き続き赤字となり、赤字幅も拡大した。財務状況の改善に向け、学生の確保に努められたい。

また、施設設備や教育機器の計画的な更新整備、教育の質の向上及び学生募集に係る経費を確保されるとともに、経費節減に努められたい。

9 法令の遵守

学校教育法、私立学校法、療法士養成施設指定規則及び学校法人会計基準等関係法令に準拠した寄附行為、学則及び学院諸規程を整備され、適切に運用されている。

令和4年度に一般社団法人リハビリテーション教育評価機構の第三者評価を受審され、適合の認定を受けた。

また、毎年度自己点検評価を実施し、当評価委員会の評価を受け、結果を公表している。

今後も法令遵守の徹底と情報公開の推進に努められたい。

10 社会貢献・地域貢献

学院においては、基本理念に掲げた産・学・行政・地域等と連携し社会貢献活動を行う方針に基づき、地域連携型授業を整備・実施されるとともに、行政や企業と連携した調査研究等が行われている。加えて、高等学校等でのキャリア教育への協力・支援の取り組みなども行われている。また、地域連携・貢献に携わる学生サークルが複数活動している。

今後も学院の教育資源を活用した新たな教育プログラムの開発や学生と地域住民との協働など、社会・地域貢献に資する取組を推進されたい。